

資 金 計 画 書

法人名		実施事業	
事業所名(仮称)			

(単位：円)

事業費	建築・設備費	工事請負費	
		工事事務費	
		備品	
	用地取得費		
	建物取得費※既存建築物を買取る場合		
	運転資金		
	合計		0

資金計画	建築・設備費	国・県補助金		
		借入金	(借入先を記入)	
			(借入先を記入)	
		自己資金		
	用地取得費	借入金	(借入先を記入)	
			(借入先を記入)	
		自己資金		
	建物取得費	借入金	(借入先を記入)	
			(借入先を記入)	
		自己資金		
	運転資金	借入金	(借入先を記入)	
			(借入先を記入)	
		自己資金		
	合計			0

自己資金合計		0
借入金内訳	(借入先を記入)	
	(借入先を記入)	
借入金合計		0

* 資金計画書は、【様式2】の事業費および財源と【様式8】の内容と整合を図ってください。

借入金返済計画書

法人名		事業所名(仮称)		実施事業	
-----	--	----------	--	------	--

(単位：円)

借入先	金融機関名							合 計		返済財源内訳		
	担当者および連絡先									(例) 介護報酬 からの返済	(例) 利用者負 担からの返済	
	利率（％）											
回数	年度	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息			
1	8年度											
2	9年度											
3	10年度											
4	11年度											
5	12年度											
6	13年度											
7	14年度											
8	15年度											
9	16年度											
10	17年度											
11	18年度											
12	19年度											
13	20年度											
14	21年度											
15	22年度											
合計												

*返済期間、借入先、返済財源内訳は必要に応じて追加、削除してください。

*借入金返済計画書は、【様式2】の事業費および財源と【様式7】の内容と整合を図ってください。

収支シミュレーション

法人名	事業所名(仮称)
実施事業	定員(人)

(単位:円)

項 目	1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	5 年 目	備 考
稼動年月	年 月～ 年 月	年 月～ 年 月	年 月～ 年 月	年 月～ 年 月	年 月～ 年 月	
利用者登録率	%	%	%	%	%	
通いサービス稼働率	%	%	%	%	%	
宿泊サービス稼働率	%	%	%	%	%	
【収 入】						
介護保険報酬						要介護度 2 想定
光熱水費						@ × 定員 × 月数 × 稼働率
食材費						@ × 定員 × 月(日)数 × 稼働率
家賃または宿泊費						@ × 定員 × 月(日)数 × 稼働率
その他の日常生活費						@ × 定員 × 月数 × 稼働率
寄付						
その他						
収 入 計 A						
【支 出】						
給与費						改定率 年 %増
法定福利費						改定率 年 %増
福利厚生費						改定率 年 %増
委託料						改定率 年 %増
消耗品費・事務経費						
地代等						
支払い利子等						
利用者実費負担費用						
その他						
支 出 計 B						
減価償却前損益 C = A - B						
減価償却費 D						
減価償却後損益 E = C - D						
税金関係 F						法人税、固定資産税等
税引後損益 G = E - F						
借入金元金返済 H						
余 剰 金 I = C - F - H						
前年度繰越 J						
翌年度繰越金 K = J + I						

【注意】

- ・項目は適宜設定してください。
なお、稼働率は1年目は85%以下、2年目以降は95%以下としてください。
- ・収入の介護保険報酬は本人負担(1割)分を含め、平均要介護度は要介護2と想定して作成してください。
- ・施設整備費用は含めないでください。
- ・法定福利費および福利厚生費について、事業所の会計とは別に母体法人で負担している場合は、その旨を記入してください。
- ・支出の利用者実費負担費用は、収入の光熱水費、食材費など利用者本人が負担する額の合計と整合を図ってください。
- ・6年目以降は別業とし、借入金元金の返済が終了するまでの期間について記入してください。
- ・1年目から12か月単位(開始年月から12か月間)で作成してください。